主要経済 主要経済

1 主 要 経 済 指 標 (佐賀県) (佐賀県) 住宅建設 公共工事 企業倒産(8) 消費者物価 日本銀行券 (10) 県内銀行 (11) 生産指数 消費 指数 手 形 公共工事 賃金指数 [各年10月1日 百貨店・ 乗用車新車 所定外労 有効求 新設住宅 年 月 年 月 預金残高 貸出残高 (佐賀市) スーパー 登録台数 前払保証 (総合) 電力量 働時間数 人倍率 件 数 金 額 発行高 環収高 交換高 現在. 各月1 (給与支給総額) 着工戸数 .. 「各年・月末] 「各年・月末 日現在](1) **販売額(2)** (3) 請負金額 (4) (5) (6) (6) (7) (9) 基準・単位 百万円 百万円 H27年=100 10万KWH R2年=100 時間 倍 件 百万円 R2年=100 億円 億円 百万円 億円 億円 基準・単位 令和元年 ○59 957 5 673 \bigcirc 70 325 31 ○2 874 ○ 252 247 378 25 767 13 344 令和元年 814 211 $\bigcirc 15842$ $\bigcirc 114720$ 101.7 13.0 \bigcirc 1.26 1 770 99.8 811 442 **○61** 490 ○14 066 4 409 0141 906 93.9 $\bigcirc 48 \ 231$ 100.0 10.1 O 1.07 42 5 944 100.0 \bigcirc 3 351 \bigcirc 196 235 989 28 378 14 050 22 213 641 14 240 805 721 5 112 93.2 98.3 10.4 1 795 99.4 29 699 3 ... 令和 2年 9月 809 102 4 800 1 455 357 10 820 88.8 3 760 10.1 1.03 4 1 518 99.9 206 21 18 252 27 673 13 944 令和 2年 9月 5 043 1 208 534 8 704 94.8 3 392 ... 10.1 1.03 1 076 99.9 297 15 12 466 27 842 13 991 10 811 442 10 11 811 196 5 453 1 167 323 8 061 95.3 3 753 ... 11.3 1.05 198 99.7 173 10 20 955 27 888 13 976 11 12 811 016 6 610 1 135 381 9 118 90.8 5 063 ... 11.4 1.07 3 83 99.6 614 24 18 402 28 378 14 050 12 令和 3年 1月 14 097 令和 3年 1月 810 695 5 042 1 257 362 4 839 98.5 5 174 82.2 1.08 207 100.1 108 21 16 613 28 366 9 7 4 810 333 4 516 1 350 290 5 088 95.2 4 212 81.5 9.1 1.10 2 25 99.8 222 26 16 431 28 438 14 164 809 824 4 969 1 844 440 9 884 91.0 3 827 85.8 96 1. 12 10 99.8 227 18 23 436 29 683 14 020 807 362 4 779 958 504 25 880 94.9 3 618 84.6 11.3 686 98.7 397 15 19 513 29 330 13 912 1. 16 897 186 807 552 344 12 719 3 809 83.1 10 98.9 18 348 29 705 14 049 4 966 92. 6 1 18 2.7 9 3 807 300 5 075 994 393 14 769 96.2 3 826 130.9 10.4 1.21 241 98.9 355 20 21 294 29 429 14 041 6 1 152 377 806 752 5 367 530 9 891 96.0 4 594 111.5 10.8 2 216 99.2 23 13 137 29 379 1.24 14 103 7 806 421 5 070 1 074 427 12 710 94.8 4 479 86.6 10.3 1.24 60 99.2 302 17 22 167 29 190 14 116 806 113 4 544 922 413 11 376 86.5 3 863 83.9 9.7 1.28 99.8 248 28 16 353 28 851 14 048 9 10 805 721 4 959 819 408 17 279 93.5 3 700 87.9 11.1 1.28 3 118 99.6 316 20 11 710 29 249 14 087 10 29 350 11 805 446 5 334 1 140 587 6 373 90 7 3 691 90 3 11.0 1 28 40 99.7 286 19 18 780 14 111 11 805 017 6 499 1 041 4 301 90.5 4 784 171.4 13.0 1.28 182 99.5 678 20 15 854 29 699 14 240 414 令和 4年 1月 170 33 19 301 29 243 14 198 令和 4年 1月 r5 041 5 676 99 6 1 27 99 9 804 592 1 101 283 4 878 35 91.8 9.5 4 471 10.6 803 838 p4 373 1 119 417 6 529 98.3 85. 7 1.31 246 99 9 214 35 15 769 29 368 14 260 1 651 232 19 893 903 100.3 385 23 30 632 14 259 803 244 18 214 ... 800 678 4 4 ---... 前月比(%) $(\land 2 566)$ △ 13.3 204.7 △ 1.3 (0.04)100.0 267. 1 ∧ 32.8 \triangle 0.0 前月比(%) 47.5 △ 44.4 △ 8.3 \triangle 6.6 11.6 0.4 80.0 15.5 4.3 前年同月比(%) $(\triangle 6 684)$ \triangle 3.2 \triangle 10.5 \triangle 47.3 101.2 3.3 6. 1 5. 2 16.5 (0.21)300.0 8930.0 0.6 69.8 28.6 \triangle 22.3 3.2 前年同月比(%) 県統計分析 県統計分析 国土交通省 九州電力 県統計分析課 県 統 計 分 析 課 九州経済 資 料 佐 賀 国工人型日 「建設統計 業保証(株)「佐賀県鉱工 西日本建設 課 送配電株式 佐賀労働局 東京商工リサーチ 「消費者 日本銀行佐賀事務所 佐 賀 県 銀 行 協 出 「佐賀県推 産 業 局 運輸支局 「毎月勤労統計調査」 出 所

(注) ○印は年度値。前月比、前年同月比の() は増減差。 pは速報値、r は確報値または改定値

(1) 令和2年10月以降は、令和2年国勢調査(令和2年10月1日現在)の確報値を基礎とし、以降の動態の数値を加減して算出したもの。 令和2年9月以前は、平成27年国勢調査の確報値を基礎とし、以降の動態の数値を加減して算出したもの。

月報」

- (2)従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。
- (3)普通車+小型四輪(軽自動車を含まない。)

計人口」

(4)季節調整済値。ただし、年計は原指数。前年同月比は原指数を比較したものである。

令和元年7月公表分より平成27年を基準とした指数としている。

それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

(5)消費電力量については、九州電力(株)の数値のみである。また、令和2年4月分より原子力発電供給量が公表されなくなったため、利用には注意されたい。

会 社

業指数」

- (6)事業所規模30人以上。
- 令和4年1月分公表時から、令和2年を基準とした指数としている。

それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

- (7) 新規学卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和3年12月までは、改定値となっている。 前月比及び前年同月比は差(ポイント)を表す。年度分は原数値。
- (8) 負債総額1,000万円以上。
- (9) 令和3年7月公表分より令和2年を基準とした指数としている。
- (10) 平成27年7月掲載分から、日本銀行佐賀事務所「佐賀県内銀行受払高時系列データ」による。

物価指数」

(11) 旧相互銀行を含む。

(全	国)																		(全	: 国)
	推計人口	個 人	消費	住宅建設	設備投資	公共工事	鉱工業	賃 金	 雇用 	企業倒	産(7)	貿易(通	関) (8)		物価	指数	マネーストック		国由组织	
年 月	[各年10月1日	百貨店・	家計消費	新設住宅	機械受注額	公共工事	生産指数	賃金指数	有 効					外 貨	国内企業	消費者	(M_2)	手 形	国内銀行 貸出残高	年月
十 月	現在、各月1	スーパー	支 出	着工戸数	[船舶・電力	前払保証	(総合)	(給与支給総額)	求人倍率	件 数	金 額	輸出	輸入	準備高	物価	物価	月中平均残高	交換高	貝田/太回	十 万
	日現在](1)	販売額(2)	(3)	有工厂数	を除く民需]	請負金額	(4)	(5)	(6)						(9)	(10)	(11)		[各年・月末]	
基準・単位	万人	百億円	円	千戸	億円	億円	H27年=100	R2年=100	倍	件	億円	億円	億円	百万米ドル	H27=100	R2=100	百億円	百億円	百億円	基準・単位
令和元年	12 617	1 940	293 379	905	104 323	○150 255	101.1	101. 2	1.60	8 383	14 232	769 317	785 995	○1 366 177	101.5	100.0	102 620	18 398	52 466	令和元年
2	12 615	1 951	277 926	815	95 570	○153 658	90.6	100.0	1.18	7 779	12 200	683 991	680 108	○1 368 465	100.3	100.0	109 263	13 425	55 444	2
3	r12 550	1 991	279 024	856	102 086		95. 9	100. 3	1. 13	6 030	11 507	830 914	847 607		105. 1	99.8	116 271	12 298	56 114	3
令和 2年 9月	12 575	157	269 863	70	9 160	14 932	91. 6		1.04	565	707	60 538	54 015	1 389 779	100. 1	99.9	112 199	1 043	55 332	令和 2年 9月
10	12 615	163	283 508	71	7 499	13 426	93. 5			624	783	65 648	57 240		99. 9	99.8	112 329	788	55 265	10
11	12 611	168	278 718	71	7 229	8 814	94. 2		4 0 =	569	1 021	61 130	57 871	1 384 615	99. 8	99. 5	113 063	1 066	55 480	11
12	12 609	210	315 007	66	9 392	7 345	94.0	172. 1	1.05	553	1 385	67 065	59 983	1 394 680	100. 3	99. 3	113 600	1 055	55 444	12
令和 3年 1月	12 607	163	267 760	58	6 772	6 328	96. 9	85. 4	1.08	474	814	57 795	61 471	1 392 058	100.8	99.8	114 005	965		令和 3年 1月
2	12 599	150	252 451	61	6 822	6 485	95.6	83. 5	1.09	446	675	60 383	58 624	1 379 412	101.3	99.8	113 851	864	55 647	2
3	12 592	167	309 800	72	13 287	15 156	97.2	88. 9	1.10	634	1 415	73 776	67 619	1 368 465	102.3	99.9	114 367	1 482	55 812	3
4	12 586	155	301 043	75	7 804	20 940	100.0	87.6	1.09	477	841	71 803	69 535	1 378 467	103. 2	99. 1	116 181	989	55 700	4
5	12 578	154	281 063	70	7 162	14 133	93.5	86. 1	1.09	472	1 687	62 606	64 735	1 387 508	104.0	99.4	116 757	1 066	55 597	5
6	12 572	164	260 285	76	9 271	16 508	99.6	139. 1	1.13	541	686	72 238	68 544	1 376 478	104.6	99.5	116 912	1 025	55 525	6
7	12 568	171	267 710	77	7 675	13 898	98. 1	116.6	1.15	476	715	73 547	69 202	1 386 504	105.8	99. 7	116 903	862	55 557	7
8	12 563	161	266 638	74	7 331	11 575	94. 6	86. 3	1.14	466	910	66 048	72 582	1 424 284	106. 1	99. 7	116 887	1 053	55 495	8
9	12 556	156	265 306	73	10 301	12 682	89. 5	84.8	1. 16	505	909	68 405	74 773	1 409 309	106. 5	100.1	116 918	1 197	55 667	9
10	12 550	165	281 996	78	7 716	10 767	91. 1	85. 2	1. 15	525	985	71 832	72 582	1 404 520	108. 1	99. 9	117 060	826	55 630	10
11	r12 544	171	277 029	73	8 071	7 534	97.5	88.8		510	941	73 670	83 239		108. 9	100.1	117 570	965	55 836	11
12	12 547	214	317 206	68	9 874	6 859	96. 5	171. 4	1. 17	504	932	78 812	84 701	1 405 750	108. 9	100.1	117 824	1 003	56 114	12
令和 4年 1月	12 544	168	287 801	60	7 116	5 209	r95. 7	86. 3	1.20	452	669	63 318	85 312	1 385 932	109.8	100.3	118 136	937	55 977	令和 4年 1月
2	12 534	150	257 887	65	7 113	5 897	p95.8	84. 5	1. 21	459	710	71 899	78 595		r111. 1	100.7	117 916	790	56 171	2
3	12 526	•••	•••	76	•••	14 499	•••	•••	•••	593	1 697	84 600	p88 741	1 356 071	p112.0	101. 1	118 371	•••	• • • •	3
4	p12 519	•••		•••			•••	•••												4
前月比(%)	(△ 7)	△ 10.3	△ 10.4	17.8	△ 0.0	145. 9	0.1	△ 1.8	(0.01)	29. 2	139.0	17.7	12.9	△ 2.1	0.8	0.4	0.4	△ 15.7	0.3	前月比(%)

報告」 (注)○印は年度値。前月比、前年同月比の()は増減差。 pは速報値、r は確報値または改定値。

(1)令和2年10月以降は、令和2年国勢調査を基準として算出したもの。

統計」

0.5

令和2年9月以前は、平成27年国勢調査及び令和2年国勢調査の結果による補完補正が行われる予定。

(2)従業員50人以上、売場面積1500m²以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。

(3) 二人以上の世帯1世帯の1か月当たり消費支出。

 $(\triangle 67)$

総務省

「人口推計」

前年同月比(%)

資 料

(7)負債総額1,000万円以上。

東京商工リサーチ

△ 6.5

(8) 月額は遡及訂正されることがある。

20.0

(9)平成29年2月10日公表分より平成27年基準指数を適用。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

△ 0.9

財 務 省

9.5

日本銀行

統計」

1.2

総務省

「金融経済「消費者物価「金融経済

指数月報」

 \triangle 8.6

佐賀県銀行

協会

日本銀行

「金融経済

統計

3.5

日本銀行

統計」

0.9 前年同月比(%)

資

料

(10)令和3年7月公表分より令和2年を基準とした指数としている。

14. 7

「貿易統計」

31.2

省

(4)各年の指数は原指数。各月の指数は季節調整済指数。前年同月比は原指数を比較し、前月比は季節調整済指数を比較したものである。(11)原則として前年分の確報データがそろった時点で、定例の季節調整替えが行われている。各年の数値は年平均の値。

紹介状況」

(0.12)

1.2

統計調査」

(5)東京都の「500人以上規模の事業所」について、厚生労働省が再集計した値(再集計値)を掲載している。

厚生労働省が公表する平成29年1月分の確報から、事業規模別の区分が「30人以上」から「5人以上」に変更になったことを受けて 同様の変更を行った。

6.0

月報」

令和4年1月分公表時から令和2年を基準とした指数としている。

それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

(6) 新規学卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和2年12月までは改定値となっている。前月比及び前年同月比は差(ポイント)を表す。年度分は原数値。

 \triangle 4. 3

保証(株)

0.2

荷・在庫指数」

4.3

計調查報告」

経済産業省 総務省 国土交通省 内閣府 西日本建設業 経済産業省 厚生労働省 厚生労働省 「商業動態」「家計調査」「建設統計」「機械受注統 保証(株)」「鉱工業生産・出「毎月勤労」「一般職業